

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府城陽市上津屋境端3番地	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成23年9月30日
	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 イーグルデリカ 代表取締役 井上隆二 電話 0774 - 54 - 1163

主たる業種	すし・弁当・調理パン製造業					細分類番号	0	9	9	7
事業者の区分	第2条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 第2条第1項第2号又は第3号 第2条第1項第4号									
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	平成23年～平成26年の温室効果ガスは排出量を4%削減									
計画を推進するための体制	エネルギー管理統括者及び管理企画推進者を新たに置き事業所全体で省エネ活動に取り組む									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	2,588.0 トン	2,536.2 トン	2,485.5 トン	2,435.8 トン	-4.0	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	2,588.0 トン	2,536.2 トン	2,485.5 トン	2,435.8 トン	-4.0	パーセント			
目標の根拠	高効率照明(LED照明)化の推進と工場外壁の断熱化の採用又、空調設備の負荷低減									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額)	4.75	4.65	4.56	4.47	-4.17	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠	生協原材料が多品種にわたるため生産金額を指標にもってきております									
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	0.0 ㊦	62.0 ㊦	91.0 ㊦	104.0 ㊦						
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	工場外壁に断熱塗装施工								
	(24)年度	空調室外機に水噴霧装置を装着								
	(25)年度	高効率照明(LED照明)への切替え								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし								
	上記の措置を採用する理由	365日24時間体制の為未計画								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン						
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン						
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	平成22年度城陽市ECO事業所モニター参加									
特記事項	基準年度を平成22年度実績値とした理由は、直近の施設整備状況を反映した平成22年度の排出量を基準とすることが妥当であると判断したため。									

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。